

2021年4月の携帯電話通信料の下落が消費者物価に与えた影響

<ポイント>

1. 我が国では、1987年に携帯電話サービスが開始されて以来30年以上が経過し、携帯電話は国民生活に欠かせない存在となった。2020年12月末現在、携帯電話の契約数は1億9,113万件にのぼる¹。このうち、いわゆる「スマートフォン」は、2008年にiPhoneやAndroid端末が発売されてから急速に普及が進み、いまや携帯電話利用者の8～9割がスマートフォンを利用している²。
2. 諸外国と比較した場合、日本のスマートフォンの料金プランはやや高い水準であると指摘されてきた³。こうした中、2021年3月後半、携帯電話通信大手3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）は、20GBのデータ通信を月額3,000円以下で提供する新料金プランを導入した。いずれの社においても、20GBのデータ通信のプランを提供しておらず、契約者は1GBのデータ通信のプランでは月額3,000円以上、30GB～無制限のデータ通信のプランでは月額7,000円以上（各種割引サービスを含まない定価の場合）を支払う必要があった（表1）。
3. 各社の新料金プランを反映した結果、総務省「全国消費者物価指数（4月）」では、調査品目の一つである「通信料（携帯電話）」⁴の指数が前年同月比で26.5%下落した（図2）。その影響もあり、「総合指数」は前年同月比▲0.7%（前月比▲0.7%）、「コア指数」（生鮮食品を除く総合）は前年同月比▲0.5%（前月比▲0.8%）、「コアコア指数」（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は前年同月比▲0.5%（前月比▲1.0%）となった（図3点線、表4）⁵。
4. これら3つの指数に対し、「通信料（携帯電話）」の下落がどの程度の影響を及ぼしたかを試算すると、「総合指数」に対しては前年同月比▲0.7%pt（前月比▲0.7%pt）の寄与、「コア指数」に対しては前年同月比▲0.7%pt（前月比▲0.8%pt）の寄与、「コアコア指数」に対しては前年同月比▲0.8%pt（前月比▲0.8%pt）の寄与であった（前掲表4）。
5. また、3つの指数の前年同月比から「通信料（携帯電話）」の寄与度を除くと、それぞれ0.2%、0.4%、0.4%となり、これら3指数の前月比から「通信料（携帯電話）」の寄与度を除くと、それぞれ0.0%、0.0%、▲0.2%となった（前掲図3実線、前掲表4）。
6. このように、2021年4月の携帯電話通信料の下落が消費者物価に与えた影響は大きかったが、それを除けば消費者物価の基調に大きな変化は見られない。ただし、今般の携帯電話通信大手3社による大幅な通信料の値下げを契機に、同業界における通信料の価格競争が激化しつつあることや、急速な技術革新により携帯電話通信各社が提供するプランにおけるデータ通信量の大容量化及びコストの削減が更に進展すると予想されることから、今後も携帯電話通信料は下落する可能性がある。他方、様々な分野におけるIoTの活用が一層進展することに伴い、データ通信の需要は大幅に増加していくことが見込まれる。今後の通信技術や市場動向に加え、利用ニーズの高まりを踏まえると、「通信料（携帯電話）」が消費者物価指数にどのような影響を与えるか、引き続き注視する必要がある。

¹ 総務省（2021）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和2年度第3四半期（12月末）」による。

² 総務省（2020a）「通信利用動向調査 令和元年調査」、同（2020b）「令和元年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」による。

³ 総務省が毎年度実施している「電気通信サービスに係る内外価格差調査」による。

⁴ 「通信料（携帯電話）」の指数は、従来型携帯電話機・スマートフォン別、通信事業者別、データ通信量別の契約ウエイトと各々の最安価格を基に加重平均等の処理を行うモデル式を用いて算出する。

⁵ 本稿では連鎖基準を用いた。

表1 携帯電話通信大手3社による新料金プランの導入

	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク
プラン名	ahamo	povo	LINEMO
サービス提供開始日	2021年3月26日	2021年3月23日	2021年3月17日
データ容量/月額料金	20GB/2,700円	20GB/2,480円	20GB/2,480円
(参考) 従来の料金プランの例			
データ容量/月額料金	1GB/3,150円 30GB/7,150円	1GB/3,150円 無制限/7,650円	1GB/3,980円 50GB/7,480円

(注) 料金は税抜。消費者物価指数の携帯電話通信料の調査日は「毎月12日を含む週の金曜日」であるため、これらの価格は、2021年4月の消費者物価指数に初めて反映された。なお、ahamoのプランには、1回5分以内の国内通話無料のサービスが含まれる。povo及びLINEMOのプランでは、同様のサービスを500円のオプション料金で追加することができる。

図2 「通信料（携帯電話）」指数の推移
(2015年=100)

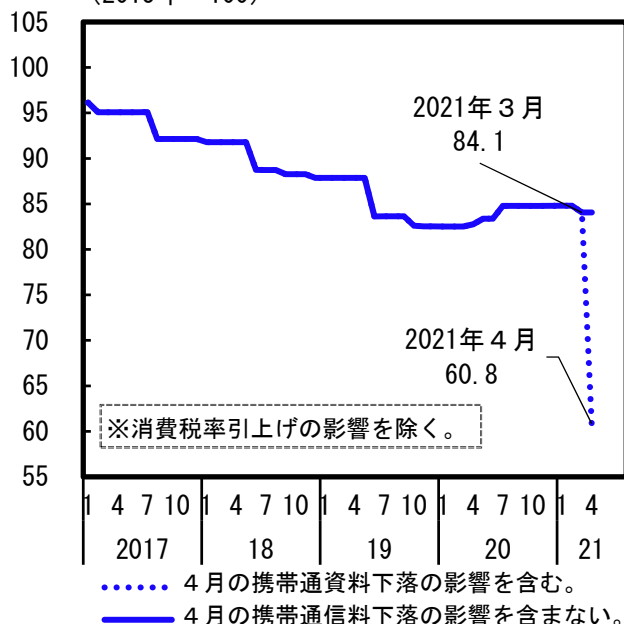


図3 消費者物価指数の推移

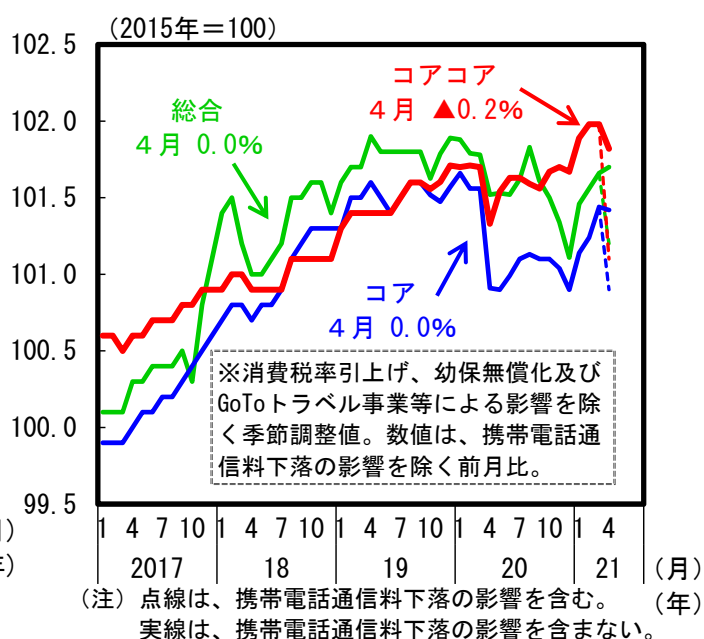


表4 「通信料（携帯電話）」指数下落の消費者物価指数への寄与度（内閣府試算値）

連鎖基準	ウェイト (万分比)	総務省公表 前年同月比	前年同月比 への寄与度	影響を除く 前年同月比	総務省公表 前月比	前月比への 寄与度	影響を除く 前月比
総合指数	10000	▲0.7%	▲0.7%pt	0.2%	▲0.7%	▲0.7%pt	0.0%
コア指数	9577	▲0.5%	▲0.7%pt	0.4%	▲0.8%	▲0.8%pt	0.0%
コアコア指数	8867	▲0.5%	▲0.8%pt	0.4%	▲1.0%	▲0.8%pt	▲0.2%

(注) 「前年同月比又は前月比への寄与度」と「影響を除く前年同月比又は前月比」のそれぞれの和は、端数処理の関係上、総務省の公表値と一致しないことがある。

(備考) 1. 表1は、各社公表資料、報道資料等により作成。
2. 図2から表4までは、総務省「消費者物価指数」により作成。ただし、消費税率引上げ、幼保無償化、GoToトラベル事業等、2021年4月の携帯電話通信料下落の影響等は内閣府において試算。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
藤井 明子（直通 03-6257-1569）
本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。